

特別企画:大分県企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)

後継者不在率は 66.9%、前年より 1.9pt 低下 ～ 事業承継は「同族承継」による引き継ぎがトップ～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

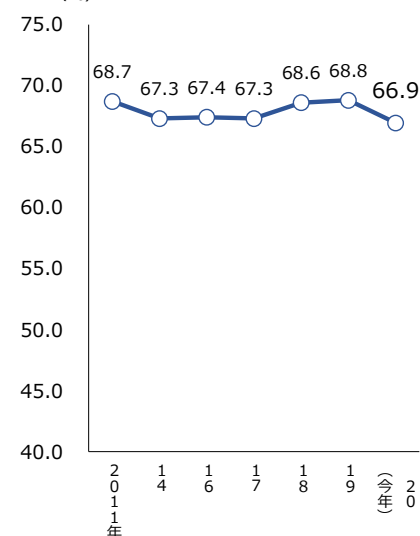
後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引き継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(約147万社収録)及び信用調査報告書ファイル(約180万社収録)をもとに、2018年10月-20年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な大分県企業2,108社(全業種)の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った

調査結果 (要旨)

1. 大分県企業 2,108 社の後継者不在状況は、全体の約 66.9%に当たる 1,411 社で後継者不在だった
2. 社長年代別では、前年(2019年)と比べて「50代」以降で後継者不在率が低下。「60代」では5割を、「80代以上」では4割を下回った
3. 地域別では「北海道」、都道府県別では「沖縄県」が全国平均(65.1%)を大幅に上回る 81.2%で全国トップ
4. 業種別で最も不在率が高いのは「建設業」と「サービス業」で 69.7%
5. 2020年の事業承継で最も高いのは「同族承継」
6. 後継者候補では「子供」が最も高い 58.8%で、前年から 1.6pt 増加した

大分県後継者不在率 推移 (2011～20年)
(%)



1. 2020年の「後継者不在」状況

◇ 年代別 ～ 事業承継適齢期の60代で不在率5割を下回る ～

大分県企業2,108社(全業種)の後継者不在状況は、全体の約66.9%に当たる1,411社で後継者不在だった。全国平均(65.1%)を1.8ポイント(pt)上回っている。

社長年代別では、前年(2019年)と比べて「50代」以降で後継者不在率が低下。特に、「70代」は4.0pt低下し最も低下幅が大きく、次いで「60代」(-3.6pt)。「60代」では不在率が5割を、「80代以上」では4割を下回った。

年代別推移

| 年代別 | 大分県 | | | 参考：全国 | | |
|-------|-------|-------|------|-------|------|------|
| | 2019 | 2020 | 増減比 | 2019 | 2020 | 増減比 |
| 30代未満 | 100.0 | 100.0 | +0.0 | 91.9 | 92.7 | +0.8 |
| 30代 | 93.6 | 95.1 | +1.5 | 91.2 | 91.1 | △0.1 |
| 40代 | 89.8 | 90.3 | +0.5 | 85.8 | 84.5 | △1.3 |
| 50代 | 73.8 | 70.6 | △3.2 | 71.6 | 69.4 | △2.2 |
| 60代 | 52.4 | 48.8 | △3.6 | 49.5 | 48.2 | △1.3 |
| 70代 | 47.8 | 43.8 | △4.0 | 39.9 | 38.6 | △1.3 |
| 80代以上 | 40.5 | 38.7 | △1.8 | 31.8 | 31.8 | +0.0 |
| 平均 | 68.8 | 66.9 | △1.9 | 65.2 | 65.1 | △0.1 |

◇ 地域・都道府県別 ～9地域中4地域で前年を下回る～

地域別の後継者不在状況を見ると、9地域中4地域で前年を下回った。

都道府県別では、「沖縄県」が全国平均を大幅に上回る81.2%で全国トップ。このほか、「鳥取県」(77.9%)は昨年から1.9pt上昇して全国2番目の高水準。「山口県」(75.3%)、「島根県」

(73.5%)など、上位10県中4県が中国地方で占められた。「和歌山県」(44.8%)では昨年から1.8pt上昇したものの、2年連続で全国最低となった。

この結果、昨年から後継者不在率が低下したのは18都道府県、昨年比上昇は27県となった。なかでも「三重県」(44.9%)は全国で最も低下幅が大きく、昨年から8.6pt低下。1.0pt以上低下したのは「大分県」のほか全国で7県だった。

地域別推移

| 地域別 | 年別 | | | | | | |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2011 | 2014 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
| 北海道 | 71.8 | 72.8 | 74.0 | 74.0 | 73.5 | 72.9 | 72.4 |
| 東北 | 65.3 | 65.0 | 64.0 | 64.6 | 64.8 | 65.3 | 65.2 |
| 関東 | 67.9 | 66.3 | 67.4 | 68.1 | 67.8 | 65.9 | 65.2 |
| 北陸 | 56.4 | 56.8 | 55.7 | 57.1 | 58.2 | 57.4 | 57.7 |
| 中部 | 65.6 | 65.6 | 66.5 | 67.3 | 65.9 | 64.1 | 64.4 |
| 近畿 | 68.6 | 68.7 | 68.7 | 67.9 | 68.2 | 66.6 | 66.3 |
| 中国 | 71.3 | 71.5 | 71.1 | 70.6 | 70.4 | 70.6 | 70.8 |
| 四国 | 49.0 | 48.7 | 50.7 | 52.2 | 52.8 | 54.5 | 55.5 |
| 九州 | 57.7 | 57.7 | 59.9 | 60.7 | 61.2 | 62.2 | 62.7 |

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較

業種別詳細 (中分類別)

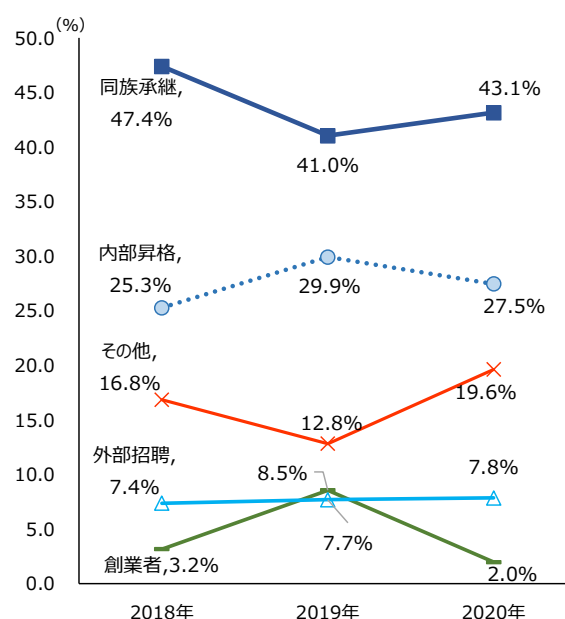
| | | 2019年 | 2020年 | | | 2019年 | 2020年 | | | 2019年 | 2020年 |
|----|----------|-------|-------|---------|--------|-------|----------|---------|-------|-------|-------|
| 建設 | 職別工事 | 69.6 | 71.6 | 製造 | 輸送用機械具 | 60.9 | 57.9 | 小売 | 家具類 | 85.2 | 80.0 |
| | 総合工事 | 67.6 | 67.3 | | その他 | 60.7 | 56.0 | | その他 | 66.7 | 65.5 |
| | 設備工事 | 72.6 | 70.9 | 卸売 | 各種商品 | - | 50.0 | 運輸・通信 | 運輸業 | 67.0 | 58.3 |
| 製造 | 食料・飼料・飲料 | 70.6 | 67.5 | 繊維製品 | 66.7 | 50.0 | サービス | 郵便・電気通信 | 100.0 | 100.0 | |
| | 繊維工業 | 75.0 | 75.0 | 飲食料品 | 65.2 | 65.9 | | 旅館・ホテル | 63.4 | 54.8 | |
| | 木材製品 | 72.7 | 69.2 | 機械器具 | 74.2 | 68.8 | アミューズメント | 74.1 | 65.2 | | |
| | 家具 | 20.0 | 37.5 | 自動車付属品 | 63.6 | 60.0 | 自動車整備 | 79.2 | 78.0 | | |
| | パルプ・紙類 | 71.4 | 66.7 | 木材・建築材料 | 60.9 | 56.4 | 情報サービス | 75.5 | 75.3 | | |
| | 出版 | 66.7 | 50.0 | 家具類 | 90.0 | 78.6 | 専門サービス | 82.4 | 85.2 | | |
| | 化学工業 | 46.7 | 62.5 | 貴金属製品 | - | 0.0 | 病院・医療 | 70.8 | 59.6 | | |
| | ゴム | 50.0 | 50.0 | その他 | 72.2 | 71.3 | 教育 | 42.9 | 44.4 | | |
| | 皮革・毛布 | - | 0.0 | 小売 | 各種商品 | 58.3 | 60.0 | その他 | 66.9 | 70.8 | |
| | 窯業 | 56.5 | 65.6 | 織物・衣服 | 65.2 | 42.9 | 不動産 | 73.9 | 69.1 | | |
| | 鉄鋼・金属製品 | 73.5 | 67.7 | 飲食料品 | 66.7 | 66.7 | その他 | 63.6 | 63.5 | | |
| | 一般機械器具 | 84.4 | 80.8 | 飲食店 | 54.8 | 65.8 | 農林水産 | 60.0 | 66.7 | | |
| | 電気機械器具 | 72.7 | 64.0 | 自動車類小売 | 78.4 | 68.8 | 鉱業 | 60.0 | 66.7 | | |
| | | | | | | 金融・保険 | 75.0 | 72.7 | | | |
| | | | | | | その他 | 50.0 | 42.9 | | | |

2. 2020年の事業承継動向

◇ 就任経緯 ～ 同族承継がトップ ～

2018年以降の事業承継が判明した大分県企業263社について、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が43.1%に達し、全項目中最も高かった。次いで多かったのは、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」の27.5%で、前年から2.4pt減少した。社外の第三者が就任した「外部招聘」は、ほぼ横ばいとなり、「創業者」は前年から6.5pt減少し最も少なかった。

就任経緯別 推移



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
 [注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

◇ 後継候補属性 ～ 後継者候補、「子供」の割合が最高 ～

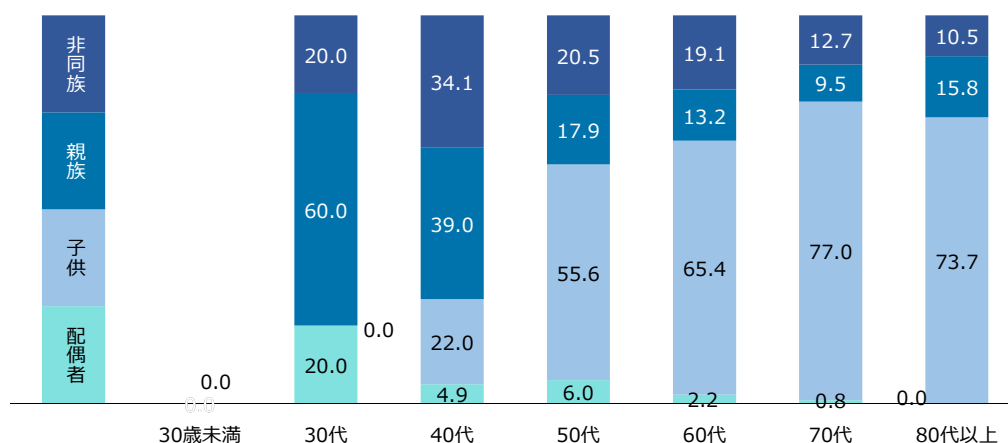
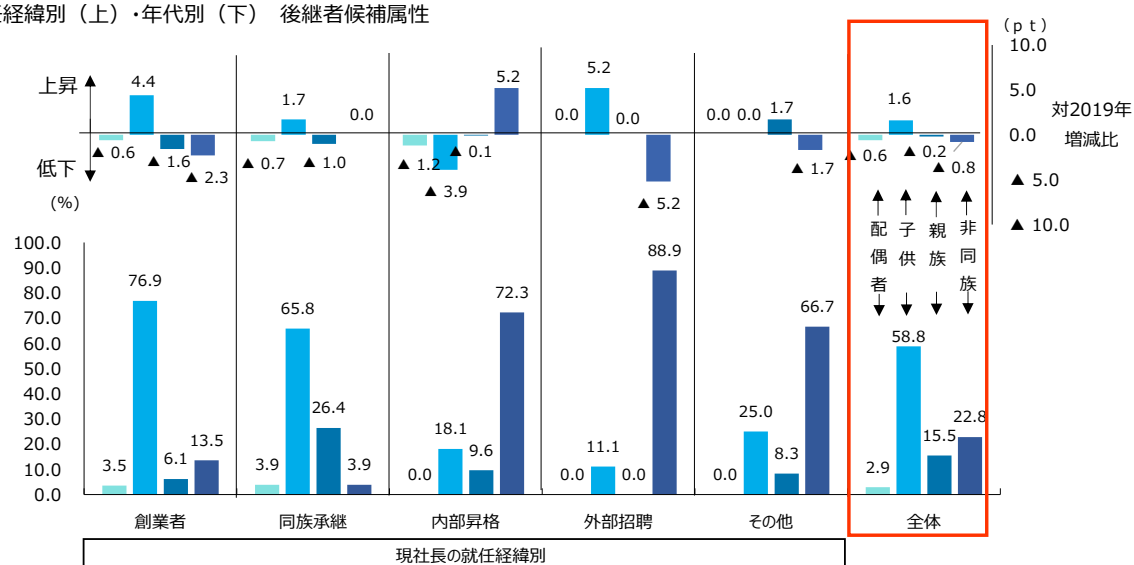
後継候補が判明する大分県企業 697 社の後継者属性をみると、「子供」が最も高く 58.8%で、前年から 1.6pt 増加した。2 番目に高い「非同族」(22.8%) は 0.8pt 減少した。

承継を受けた社長の先代経営者との関係別(就任経緯別)に後継者属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」(76.9%)と「同族承継」(65.8%)。「外部招聘」では「子供」を後継者候補とする企業は前年から 5.2pt 増加した。

他方、社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは「内部昇格」と「外部招聘」、買収などを含む「その他」に多い。

年代別に見ると、「50代」以降の社長では後継候補として「子供」を選定するケースが多い一方、「40代」以下の社長では「親族」や「非同族」を後継候補としている企業が多く、従来の傾向に変化はみられなかった。

就任経緯別(上)・年代別(下) 後継者候補属性



3. 今後の見通し ～「後継者不在」企業への支援、今後は選別傾向となる可能性も～

今回の調査では、2020年の大分県企業の後継者不在率は66.9%だった。前年から1.9pt低下しているものの3社に2社が後継者不在となる高水準には変わりなく、また事業承継の検討期に入る50代で後継者不在が7割という点も課題だ。しかし、事業承継適齢期の60代では5割を、80代以上では4割を割り込み、総じて改善傾向にある。

帝国データバンクが今年8月に実施した調査¹では、調査対象の大分県企業168社のうち約7割で事業承継を経営上の問題と認識、約4割で事業承継の計画があることが分かっている。政府や自治体、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が中小企業にも浸透している様子がうかがえ、後継者不在問題の解消にも大きく役割を果たしたとみられる。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつり・スタートが難しい。そのため事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点には変わらない。そのため、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いとみる。

他方で、帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月全国で375件発生し前年同期を上回っており、引き続き高水準で推移している。代表の病気・死去をきっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向をみる必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 大分支店 宮崎 喜幸
TEL 097-536-6363 FAX 097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 大分県企業の65.7%が事業承継を経営上の問題と認識 — 「事業承継に関する企業の意識調査 (2020年)」, 2020年9月30日